

基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

参考資料2

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	119 学校経営計画の策定による PDCA サイクルに基づく学校経営の確立	学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に基づいて学校の課題解決に向けた取組みを推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 79.6%	○	学校経営の確立	◆学校経営計画策定にあたっては、校長との面談を通して、学校の課題やミッションを明確にしながら、取組みや成果指標について、校長に対し指導・助言した。 ◆また、各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえ、年度末に学校評価を実施した。
						学校状況カルテ	入学者選抜や進路、生徒の状況等についての府立学校共通の診断項目を設定し、システム化した。
	120 予算面等における校長のマネジメント強化	【予算面】 学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上 (H29 年度)	学校経営計画に示された中期的目標に基づく学校経営の推進	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 79.6%	○	学校経営推進事業	府立、私立合わせて 22 校を支援校に決定し、750 万円を上限に経営支援を行った。
【勤勉手当】 勤勉手当決定に係る校長関与の拡大 (H25 年度)		評価・育成システムに基づく給与反映	H25 年度に目標達成	○		校長マネジメント推進事業	校長・准校長の責任と権限において執行できる予算を1校あたり 120 万円を上限に全府立学校に配当した(定時制、多部制単位制Ⅲ部、通信制、支援学校分校を設置している学校には、それぞれにつき 60 万円を加算)。
					◎	勤勉手当決定に係る校長関与の拡大	顕著な業績のあった教職員に対して、勤勉手当を加算する制度(勤勉手当成績率の加算(平成 25 年度に導入))により支給した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	121 校長のリーダーシップを発揮できる組織体制の確立	—	—	—	—	学校経営研究発表大会	校長がリーダーシップを発揮し組織体制の確立に成功している学校の情報を府立学校内で共有した。(9人9件)
						チームによる支援	「診断支援チーム」「育成支援チーム」を計15校に派遣し、学校経営力、課題対応力等の向上を図った。
	122 校長の処遇改善	処遇改善を実施 (H25 年度～)	—	<u>H25 年度に目標達成</u>	◎	(校長及び教頭の給料表の改訂)	(校長及び教頭の初号水準を引き上げる制度改訂を実施 (平成 26 年度～))
	123 民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用	(府立学校) 原則公募による任用 (H25 年度～)	(府立学校) 民間人 6 人 行政職 1 人 教諭等 2 人	H27 当初人事 (府立学校) 民間人 14 人 行政職 1 人 教諭等 5 人	○	府立学校校長及び小中学校任期付校長の公募	優秀な人材を確保するため、現職校長(民間人校長を含む)をパネリストに迎え校長公募説明会を開催するとともに、地下鉄梅田駅への電子掲示板や近鉄難波駅等への募集ポスターの掲示、府公式 Web を活用した広報活動を推進した。
	(小・中学校) 計画的な任用 (H25 年度～)	(小・中学校) 民間人 7 人 行政職 4 人 教諭等 1 人 ※政令市及び豊能地区を除く	H27 当初人事 (小・中学校) 民間人 7 人 行政職 2 人 教諭等 1 人 ※政令市及び豊能地区を除く				

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	124 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映	学校協議会に関する情報の公表状況 100% (H29 年度)	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0%	学校協議会に関する情報の公表状況 97.4%	○	学校協議会の運営	全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い（平成 24 年 8 月）、運営を開始。全府立学校で年 3 回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。
						保護者の申し出制度	保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。
	125 学校評価情報等のホームページ等での公開	入試、学校情報の提供システムを開発・提供 (H25 年度～)	—	・全公立高校の体験入学日程をホームページで公開 ・学校情報検索システムの運用	○	高校入試情報提供事業	「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ（咲くなび）」を運用し、中学生・保護者の情報収集や中学校の進路指導を支援するため、高校入試に役立つ情報をシステムで提供した。
		ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100% (H29 年度)	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 72.1% 学校協議会 79.2%	ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 79.9% 学校協議会 96.1%	△	学校評価情報等のホームページでの公開	実施できていない学校へ個別に指導を行った。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	126 学校開放やボランティア活動・公開講座等による地域貢献と地域とのつながりづくり	基本方針5 重点取組25「99 地域における運動する場の提供」参照					
		地域でのボランティア活動や保護者・地域住民向け公開講座に取り組む府立学校 100% (H29 年度)	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 41.6%	保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 39.8%	△	府立学校の保護者・地域住民向け公開講座の実施	以下、公開講座を実施した。 ・ヒメボタル鑑賞会 ・公開パソコン講座 ・理科実験教室 ・手話講座 ・夏休み工作教室 ・書道教室等 ・地球惑星科学概論等

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
33 校務の効 率化	127 府立学校 の ICT ネット ワークの統合	府立学校統合 ICT ネットワー クの構築 教職員ネット ワークと校内 イントラネット の統合化に より、SSC、校 務処理等の作 業が1台の端 末で利用可能 (H26 年度)	府立学校統合 ICT ネットワー クの構築 利用用途に応 じて3つのネ ットワークを 整備	ネットワーク安定化の ため、H26 年 6 月 に設定の見直し を実施	◎	府立学校教育 ICT 化推進事業	教職員ネットワークと校内イントラネット を統合化し、平成 26 年 4 月から統合 ICT ネットワークとして、全府立学校で本格稼働した。
		校務処理システ ムの導入 全府立学校で 稼働 (H25 年度)	校務処理システ ムの導入 パイロット校 22 校において 実証テスト実 施中	H25 年度に目標 達成	◎		府立学校統合 ICT ネットワーク上での校務 処理システムを稼働した。また、ネットワー ク安定化のため、平成 26 年 12 月に設定の見直しを 実施した。
		生徒用パソコン の更新 (H28 年度)	H21 年に国費に より生徒用パソ コンを調達 (15,487 台)	生徒用パソコン の更新を含む学 校情報ネットワ ーク再構築に向 け、概要設計を検 討	○	学校情報ネット ワーク再構築整 備事業	学校情報ネットワーク再構築概要設計にお いて、生徒用パソコンのリース化に向けて、 機器構成、ソフトウェア等を検討した。
	128 学校事務 の適正化・効 率化へ向けた 検討	学校事務適正 化・効率化方策を 策定 (H25 年度～)	—	学校事務の効率 化を推進するた め、府立学校の事 務を共同で実施	○	学校事務の適正 化・効率化	府立学校の事務の共同実施に取り組んだ。 ・施設賠償責任保険及び電力自由化分にお ける電気調達について一括契約した。 ・学校業務の集約化を推進するため、委託役 務契約の一括契約を検討した。

項目		目標 (目標年次)	H24 年度実績 (計画策定時)	H26 年度実績	進捗 状況	実施事業 (H26 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
34 私立学校 における開 かれた学校 運営に向け た取組みの 促進	129 私立学校 における学校 情報の公表・ 公開	全校種で 100% (H29 年度)	私立高校 ・財務情報 78.1% ・自己評価 74.0% ・学校関係者評価 49.0%	H25 年度実績 ・財務情報 81.3% ・自己評価 65.6% ・学校関係者評価 53.1% ※H26 年度実績 は H27 年秋以降 に公表予定	△ (注)	経常費補助金の 配分	情報を公表していない学校については、経常 費補助金を減額して配分した。

(注) 目標に対する平成 25 年度実績の進捗状況を記載。